平成 21 年　集落活性化調査委託事業

霊山　大石・田代集落

福島大学行政政策学類 千葉ゼミ

調査日　平成 21 年 9 月 28～29 日、10 月 23 日

１．はじめに

●問題意識

現在、地方の過疎地では若者流出に伴い高齢化が進み、地域内において地域活性をすることが難しくなっている。平成 9 年の国土庁の調査結果によると、昭和 35 年から平成 7 年の 35 年間で約 550 集落が消滅しており、今後の山村集落の消滅は、それを上回る勢いで進行することが予想される。若年層が減少した集落においては、現存人口の高齢化および、それにともなう人口の自然現象によって廃村現象が頻発することも予測されている。

過疎地域にある集落は、生活の維持・向上を図る「生活扶助機能」や、生産活動の維持向上を図る「生産補完機能」、農林地や文化等を維持・管理する「資源管理機能」を果たしている。しかし、総務省調査によると過疎地域にある集落のうち約 10%が、この集落機能の維持が困難になっている。また、これらの集落では耕作放棄地・管理放棄林の増大、獣害の発生、さらに、森林の荒廃や伝統的祭事の衰退などもみられる。特に、これらは中山間地の集落で多く、高齢化と過疎化が進む奥地の集落で問題が深刻化しているのだ。

果たして、高齢者の多い地域においては住民の手で地域を活性化することが可能なのか。可能であればどのような策が実現できるのか。そこで、実際に高齢者の多い集落に足を踏み入れ、集落の実態を調査し、地域活性へつながる案を考察することとした。

我々は、縁あって伊達市霊山町の大石・田代集落を調査させていただくことになったが、事前調査をしていく中で、そこは集落の高齢化及び後継者不足、獣害、厳しい地理的条件等の生活問題を抱えていることが分かった。それと同時に際立った特徴として、住民自らが集落づくりに営む NPO 法人「りょうぜん里山がっこう」を持つ珍しい集落であったのだ。このような稀に見る集落の中で、住民はどのような生活を送っているのか。いくつかの疑問を持ち、以下の項目を調査のポイントとして重視した。

①住民の生活状況について…福祉、交通、病院、買い物場所などはあるのか

②集落の農業の実態について…農家の形態、生産物、後継者の有無など

③NPO 法人「りょうぜん里山がっこう」はどのような役割を果たしているのか

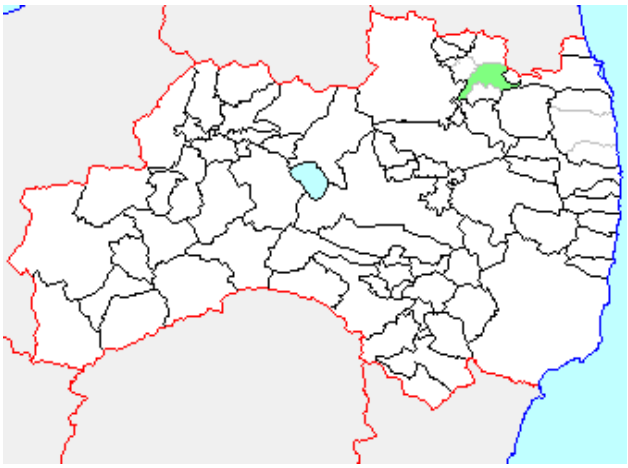
④新規参入者について…なぜ参入者がいるのか、どのような方なのか

上記の問題意識を持って、NPO 法人と協力した集落活性化の方法を模索すべく、NPO 法人「りょうぜん里山がっこう」に宿泊しながら調査を開始した。

●集落の概要

＜霊山町＞

大石・田代集落がある伊達市霊山町は、
福島県伊達郡の町であったが、
2006 年 1 月 1 日に
伊達郡の伊達町、梁川町、保原町、
月舘町と合併して伊達市となる。
面積 87.33 k ㎡、人口 9195 人
（2006 年 1 月 1 日付データ）。



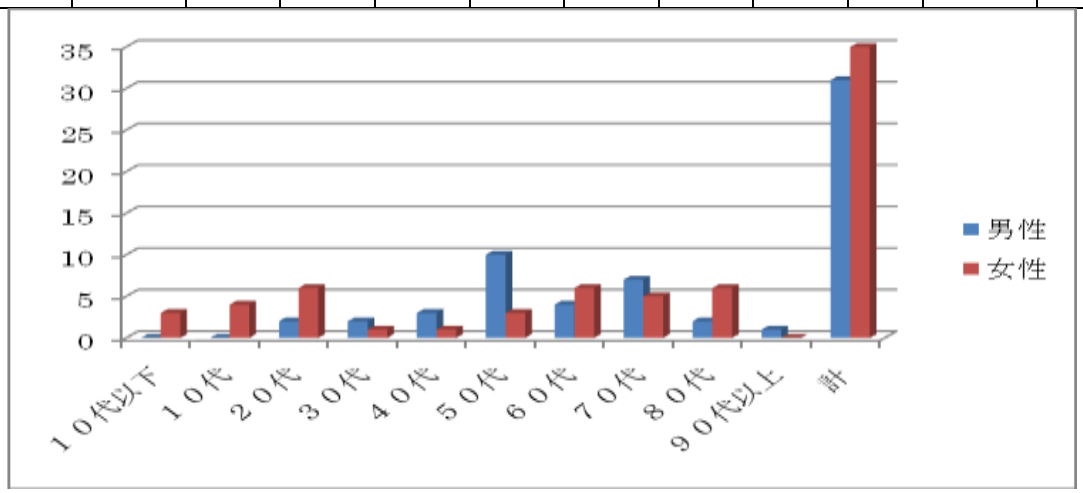
＜大石・田代集落＞

人口	66 人
世帯数	23 世帯

（2009 年 9 月現在）

65 歳以上の人口　23 人
高齢化率　34%

性別年齢人口区分											
性別/年齢	10代以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	計
男性	0	0	2	2	3	10	4	7	2	1	31
女性	3	4	6	1	1	3	6	5	6	0	35
計	3	4	8	3	4	13	10	12	8	1	66



●位置・アクセス

・ JR 福島駅から車で約 40～50 分
・ JR 福島駅から福島交通バス掛田行き「掛田駅前」下車、

掛田駅前で山野川経由霊山神社行きに乗り換え「霊山神社」下車し、
集落内まで徒歩 20 分
※しかし、霊山行きのバスは通常 1 日 5 便と本数が少ない

●地理的条件

霊山大石田代集落は最寄りバス停の「霊山神社」から遠い位置にあり、坂道が続いている。集落内の道路も全体的に勾配が激しく、高齢者が徒歩で移動するのは困難であり、さらに、道路の道幅が狭いため、車同士がすれ違うことも難しい。

また、山がちな地形であるため農地面積が少なく、農業は全体的に小規模にならざるを得ない。

これらのような条件の中で、住民はいったいどのような生活を送っているのだろうか。

●調査の流れ

6 月 26 日　米粉パン作り
8 月 10 日　伊達市役所でヒアリング
9 月　4 日　事前打ち合わせ
9 月 28～29 日　集落調査
10 月 23 日　追加調査
11 月 30 日　中間報告会
12 月　6 日　上棟式ボランティア

２．集落の生活

住民の生活状況については、住民の方に伺った話をもとに、福祉・施設・交通事情・

集落内の行事のカテゴリーに分けて調べた。まずは福祉制度の利用について報告する。

● 福祉について

以下は、大石・田代地区全世帯の福祉サービスの利用状況の調査結果である。

	認知	利用
1、緊急通報装置運営事業	9	3
2、訪問理美容サービス事業	10	3
3、寝具クリーニングサービス事業	9	4
4、自立支援デイ・ホームヘルプサービス事業	12	6
5、敬老祝金、百歳賀寿祝金	9	0
6、老人クラブ育成事業	11	4
7、高齢者配食サービス事業	9	2
ふれあい・いきいきサロン	15	11

※以前利用していた、という回答含む。

23 世帯中サービスを利用もしくは認知している世帯が 18 世帯と高い。理美容サービスの利用は 3 軒、うち 2 軒は 60 歳以上の高齢者単身世帯で、片方は寝たきりである。あと 1 軒は高齢者の夫婦とその母親の 3 人暮らしである。またクリーニングサービスは 4 軒で、主に 5 人程度の家族数の世帯で利用しており、利用頻度は毎週もしくは年 1 回である。デイ・ホームヘルプサービス利用は 6 軒で、高齢者単身世帯から大家族まで幅広く利用している。頻度は週 1 ～4 回である。さらにふれあいサロンは月 1 回、70 歳以上が対象で 11 軒が利用している。

福祉制度の認知度は低いものではない。福祉制度は集落においては役立っており、かつ好評である。特に、ふれあいサロン、クリーニングサービス、デイ・ホームヘルプサービス、緊急通報装置運営事業は好評な意見が伺えた。福祉制度は充実している。ふれあいサロンは内容に加え送迎のあることも好評の要因である。

一方、サービスの料金に対して「高い」と応えたのが 23 世帯中 2 世帯確認され、一人暮らしの世帯主は、「利用の有無を問わず月 1 万 4 ～ 5 千払うデイ・ホームヘルプサービスは高い」と話した。いずれも後期高齢者で専業農家の世帯であるので、収入面の問題からサービスの料金に負担を感じてしまっている。

●交通事情について

自家用車を所有する世帯数は 16 世帯（1 世帯当たりの平均台数 2 台）であり、大石田代集落での公共交通の利用者数は全体の約 2 割になる。その他で主に自家用車以外の交通機

関を利用する世帯数は 5 世帯である。このことから、住民の交通手段はほとんどが自家用車の利用になる。また、車を持っていない世帯でも親戚や知人の車に乗せていってもらえる世帯がある。そのため、バスなどの公共交通を利用する人はほとんどおらず、バスは主に朝に学生が学校に行くために運行していているのが現状である。また、バス停は霊山神社前にあるもの１つだけであり、バスの本数は一日数本である。こうした交通手段以外にも登録制で伊達市が推進している街中タクシー（３００～１０００円）を利用している世帯がある。その他にも病院に通院している人のために病院やヘルパーが送迎のサービスを行っているところもある。

ほとんどの世帯が自家用車を所有しているため、住民の交通手段が確保されており、車がない世帯でも街中タクシーの利用で交通手段が確保されている。また、集落内で交通手段を持っていない 5 世帯でも、各々タクシー、病院の送迎、ヘルパーや親族などの送迎があるので、それらが役に立っている。その他にもバスの運行によって学生の通学が助かっている点も挙げられる。

一方、バスの本数が少ないため、バスを利用したいときに利用することが難しい。また、こうしたバスに代わる可能性を秘める街中タクシーは移動範囲が決まっており、大石田代集落で街中タクシーを利用する場合は保原など近場の町まで行かなくてはならず、不便である。

また、街中タクシーは土日祝日、夜の運行はしていない。そして、こうした交通事情の中、高齢者が多いため、将来車を運転できなくなってしまう世帯が増えた場合その時の交通の確保が難しくなることが考えられる。また、電灯の少なさや道の細さといった地形から夜の運転、外出は少々危険であることも考えられる。

●施設について

病院や介護施設の利用場所

保原・・・14 世帯　（保原中央病院、保原クリニック、整形病院）
掛田・・・10 世帯　（掛田中央病院、中央内科、亀岡クリニック）
渡利・・・5 世帯
福島県立医大・・・3 世帯
福島市・・・3 世帯（北福島医療センター、特別養護老人ホーム「あづまの里」）

●病院等の現状についての満足度について

遠くて不便だ・・・6 世帯
送迎があるから一人暮らしの人には助かる・・・　2 世帯
大きい病院が近くにあった方が良い・・・2 世帯
満足している・・・2 世帯

病院内が混雑しているから高齢者には大変・・・2 世帯
病院の人が訪問してきた時に、どんどんサービスを勧めてきて困る
先生が変わりその先生の要領が悪く、待ち時間が長い
欲を言えばずっと入所していたい
福島医大には先生の紹介がないと行けないから何とかしてほしい
集落内にも病院がほしい

病院や介護施設の利用場所は保原が最も多く、保原中央病院を 14 世帯が利用している。一方高齢でも健康で、病院や介護施設をあまり利用していない人もいる。また小児科については保原中央病院をはじめ伊達市内にはないので、子どものいる世帯では渡利病院まで通わなければならない。さらに病院に行かず、家に往診に来てもらっている人もいる。

病院に行かず、家に往診に来てもらっている人は助かっている。また集落内で交通手段を持っていない 5 世帯でも、病院の送迎があるので役立っている。
一方、病院の場所について「遠くて不便だ」と感じている人が最も多い。小児科が伊達市内にはないことから渡利病院まで通わなければならないので、子供のいる世帯では不便を感じている。高齢者の人は病院の人が訪問してきたときに「サービスをどんどん勧めてきて困る」という意見がある。

●買い物場所について
保原・・・11 世帯
梁川・・・6 世帯
掛田・・・5 世帯
吉田屋・・・5 世帯
生協（宅配サービスもあり）・・・3 世帯
ヘルパーが買い物をしてくれる・・・3 世帯
てらかど商店・・・1 世帯
近くの酒屋・・・Ｉ世帯
買い物場所も保原が最も多く、11 世帯が利用している。一方、若い人は主に生協を利用している。また 1 月 2 万円位で、週 3 回、農協から食材を配達してもらっている人や、子供たちが必要な物を送ってくれる世帯もある。

地元の吉田屋や生協の宅配サービスが便利である。またヘルパーが買い物をしてくれる世帯もあり、特に高齢者世帯にとっては非常に役に立っている
一方、集落の人は買い物場所について不便だと感じていない。したがって実際に集落の人が生活必需品を手に入れることはそれ程難しいことではない。しかし都会から来る新規

参入者にとってはコンビニや自分の趣味・専門的な物を扱う店等がないため、不便だと感じるのではないだろうか。

●行事について

集落内での行事参加率は高い。少なくとも 14 世帯が、何らかのイベントに参加している。夏祭りは集落の一大行事らしく、「夏祭りには参加している」との声が目立った。夏祭りは集落住民の手で運営するらしく、人との関わりを求めて参加する人もいる。

一方であまり参加しない、もしくはほとんど参加しないと回答したのが 6 軒であった。行事にあまり参加しない世帯の意見としては、「元気だったころは参加していた」が最多であった。新規参入者からは「参加しづらい」との声も挙がった。

集落人全体の 6～7 割は行事に参加している。また、今も行事が続いていること自体が、集落内に活力が残っている証拠である。

小さい集落という要素もあってか、参加者は毎回同じであるようだ。また、新規参入者には参加しづらい点が挙げられる。

＜課題＞

まず福祉については、ふれあいサロンは他の地域では月 1 回から隔月 1 回など様々であり、けっして月 1 回が少ないというわけではない。そのため、回数の増加によるサービスの向上よりもその内容の充実に力を入れたほうがいいのではないか、つまり、回数よりも内容の充実を図る方が課題ではないかと考える。

交通に関しての課題は自家用車の普及率の高さから住民の交通手段は確保されているということからとりあえず差し迫った課題というものはないと考える。ただし、将来、高齢化の問題によりこれから車を運転することが難しくなってくる世帯が増えてくると予想される。こうした時車に代わる交通手段として何があるか、それが課題になると考える。

施設については、病院の場所が「遠くて不便だ」という意見が最も多いことが課題として挙げられる。また高齢者の方から病院の人が訪れたときに、「どんどんサービスを勧められて困る」という意見や、最初はセットになってついてくるものだと思い申し込んだが、別料金を取られてしまう等の問題が起こっている。

＜解決方法の提案＞

他の地域でのふれあいサロンは、47 都道府県クイズを行うことによる呆け防止等の取り組みを行っているところもある。このような事例を参考にして里山がっこうでも取り入れてみてはどうかと考える。

もっと近くに病院があれば便利だが、実際、集落付近に新たに病院が建設されることは難しいだろう。そこで集落内の助け合いが重要だと考える。「特に冬場は雪が降るので、病

院まで行くのが余計に辛く感じる」という声があり、雪が降れば高齢者は病院まで移動するのにさらに苦労する。そこで集落内の若い世代が中心となって、買い物ついでに高齢者を病院まで乗せて行く等すれば、高齢者も安心して出かけることができるだろう。

またサービスに関して高齢者に対する病院側の分かりやすい説明が求められるのは当然だが、一人暮らしの高齢者の場合、近所の人が説明の際に付き添って一緒に話を聞いてあげる等をすれば、勘違いを防ぐことができるのではないだろうか。集落内では昔よりも助け合いが少なくなってきたようだが、一人暮らしの高齢者のお宅の訪問や声賭けをする等、若い人が高齢者の手助けをしていこうとする意識はあるようだ。助け合いを集落内で活発に行っていくことが、今後求められると考える。

また集落内の大多数の人が農家であることから、近所に野菜のおすそ分けをしている世帯もあったので、やはりここでも、助け合いは重要であると感じた。

また、交通手段については今後の展開として街中タクシーの役割が大きくなるのではないかと考える。今はまだ差し迫った課題ではないものの自家用車に代わる交通手段として考えるものは応用性がきく街中タクシーが大きく関わってくる。今はまだ運用されはじめたばかりでその移動範囲も限られているが、これがより多くの人が利用してくるとその移動範囲も広がっていくのではと考えられる。

また、街中タクシーだけでなく先に述べた農家同士のつながりや親族同士のつながりなどから車の相乗りといった助け合いによる活用も重要であると考える。

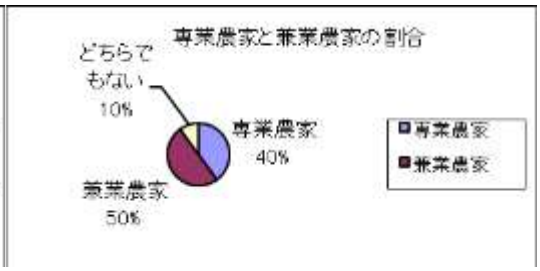
３．集落と農業

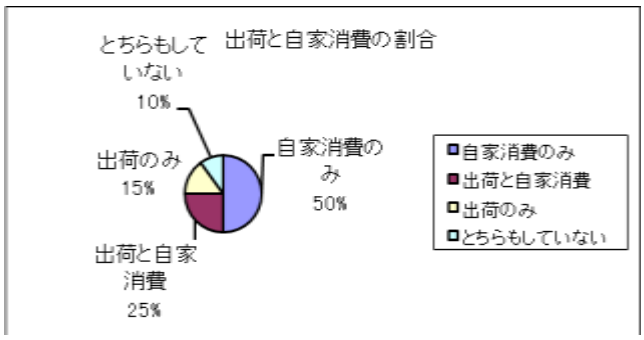
●農家に関して

霊山田代地区においては、22 世帯中 20 世帯が農家と、集落内のほとんどの世帯が農家（ここでいう農家とは、農地を一定の面積所有している世帯のことを指す）となっている（図 1）。その内訳については、20 世帯中専業農家が 8 世帯、そして兼業農家が 10 世帯と、それぞれほぼ半数の割合である（図 2）。しかし農家といってもその現状としては、図 3 からもわかるように、「出荷している」と答えた世帯が 8 世帯なのに対して、「自家消費をしている」と答えた世帯が 15 世帯と、出荷している農家よりも自給的農家の方が多い傾向にある。

（図１）

（図２）





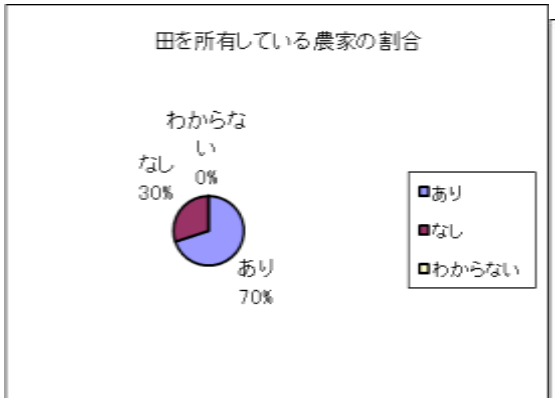
（図３）

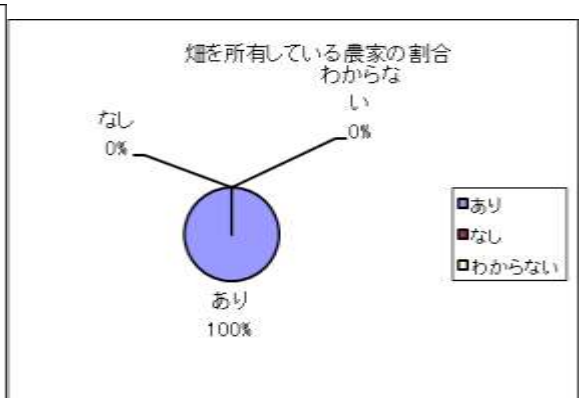
●田・畑に関して

田畑の所有の割合としては、田を所有している世帯が 14 世帯、畑については 20 世帯全てが所有しているというように、ほとんどの世帯で田畑を所有している（図 4・5）。しかし実際にそれらの土地を耕作しているかについては、「田を耕作している」と答えたのが全体のうち 5 世帯（全体の 25 パーセント）、そして「畑を耕作している」と答えたのが全体のうち 14 世帯（全体の 75 パーセント）と、田の耕作割合が畑の耕作割合に比べて極端に低いことがうかがえる（図 6・7）。その理由としては、土地が狭隘であるため、田より畑の方が耕作しやすいためであると思われる。実際の耕作面積としても、田・畑とも 0.5ha 未満の世帯が約 9 割を占めており、土地の傾斜が急激な集落の立地環境のため、大規模な栽培が望めないのだと考えられる（図 8・9）。

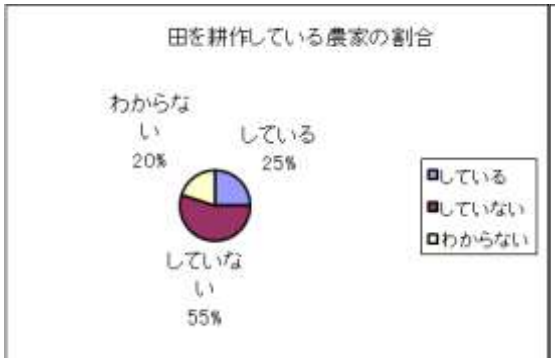
（図４）

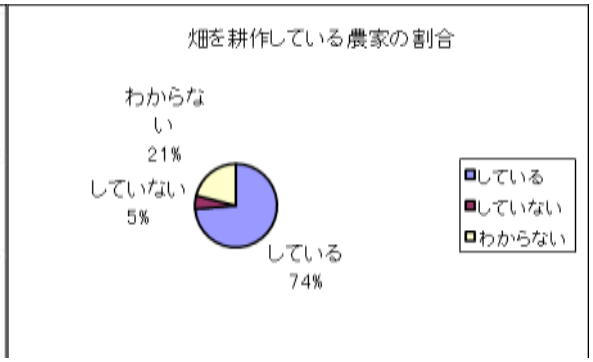
（図５）


田を所有している農家の割合
わからない
0%
なし
30%
あり
70%
あり
なし
わからない

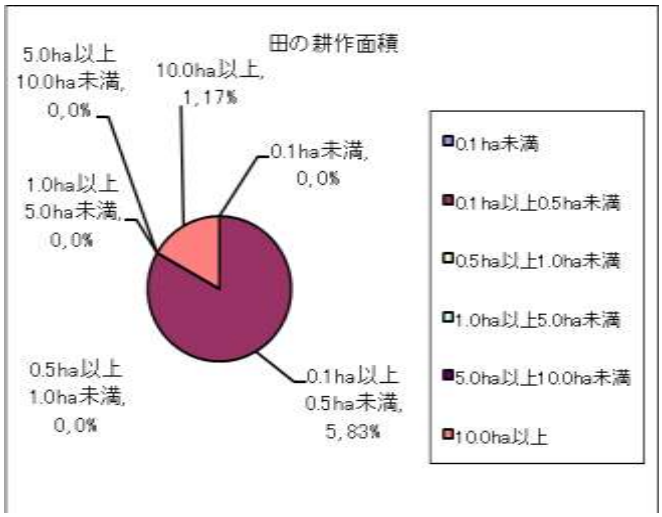

畑を所有している農家の割合
わからない
0%
なし
0%
あり
100%
あり
なし
わからない

（図６）　　（図７）

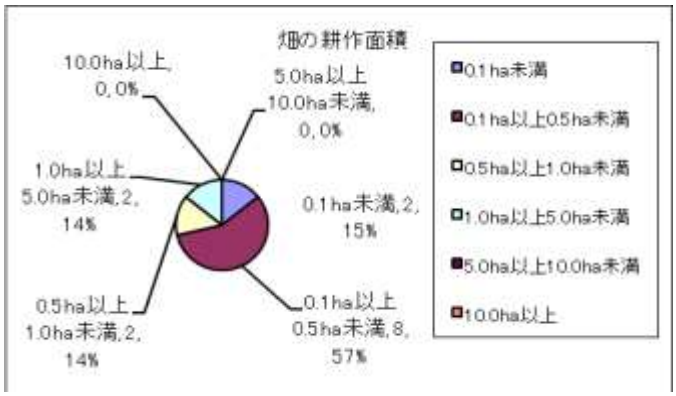

田を耕作している農家の割合
わからない
20%
している
25%
していない
55%
している
していない
わからない


畑を耕作している農家の割合
わからない
21%
していない
5%
している
74%
している
していない
わからない

（図８）


田の耕作面積
5.0ha以上
10.0ha未満,
0,0%
10.0ha以上,
1,17%
0.1ha未満,
0,0%
1.0ha以上
5.0ha未満,
0,0%
0.5ha以上
1.0ha未満,
0,0%
0.1ha以上
0.5ha未満,
5,83%
0.1 ha未満
0.1 ha以上0.5ha未満
0.5ha以上1.0ha未満
1.0ha以上5.0ha未満
5.0ha以上10.0ha未満
10.0ha以上

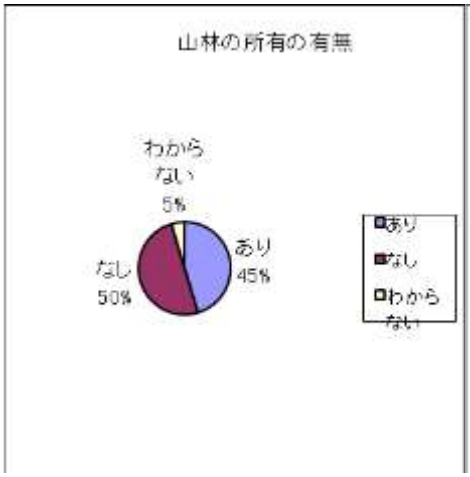
（図９）



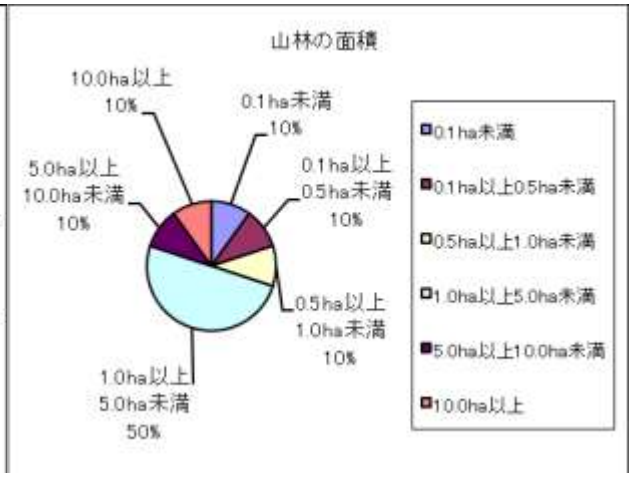
●山林に関して

山林の所有については、21 世帯中 8 世帯と、全体の約半数が山林を所有している（図 10）。そしてその面積としては、5ha 未満の世帯が 8 割と、比較的小規模な所有であると思われる（図 11）。

（図１０）



（図１１）

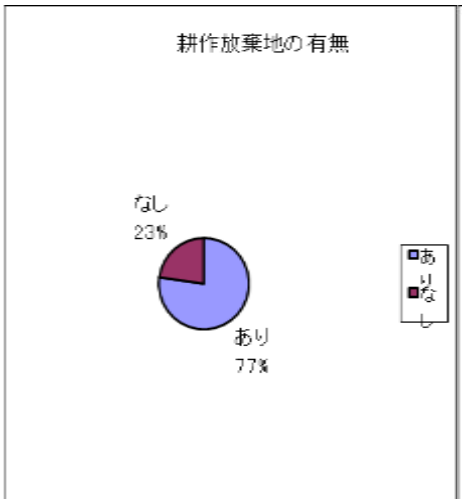


●耕作放棄地に関して

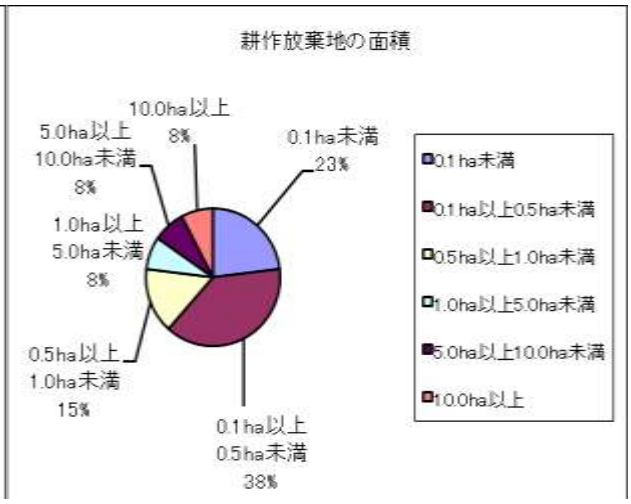
耕作放棄地については、22 世帯中 17 世帯が所有している（図 12）。その面積については、1ha 未満が全体の 8 割と、一見比較的小規模の面積であるが、集落の世帯数や、前述したように耕作可能な土地が限られていることを考慮すると、相対的に耕作放棄地の面積は広く、集落にとって深刻な問題であるといえる（図 13）。耕作放棄の理由としては、「獣害」や「栽培立地の悪条件」、そして「人手不足」などが主な理由として挙げられた（図 14）。中でも「獣害」は集落全体にとって深刻な問題であり、イノシシやハクビシン等の動物が土地を荒らしているという声が多く聞かれた。そして土地が荒らされることにより、その

荒らされた土地が耕作放棄地となり、そしてまた動物が人間の居住区に近づき、再び耕作放棄地が生まれるという危険性もある。このような悪循環は集落内の土地の荒廃をより一層促進させ、さらに人手不足などの影響も加わり、集落内の農業の衰退を招いている状況といえる。耕作放棄地の今後の扱いに関しても、「現状維持」の回答が全体の約 6 割と圧倒的なのに対して、逆に「耕作予定」の回答は全体の 1 割にも満たず、積極的に土地に手を入れていこうという意見はあまり見受けられなかった（図 15）。獣害が及ぼす集落における農業事情は、今後ますます悪化していくと考えられる。

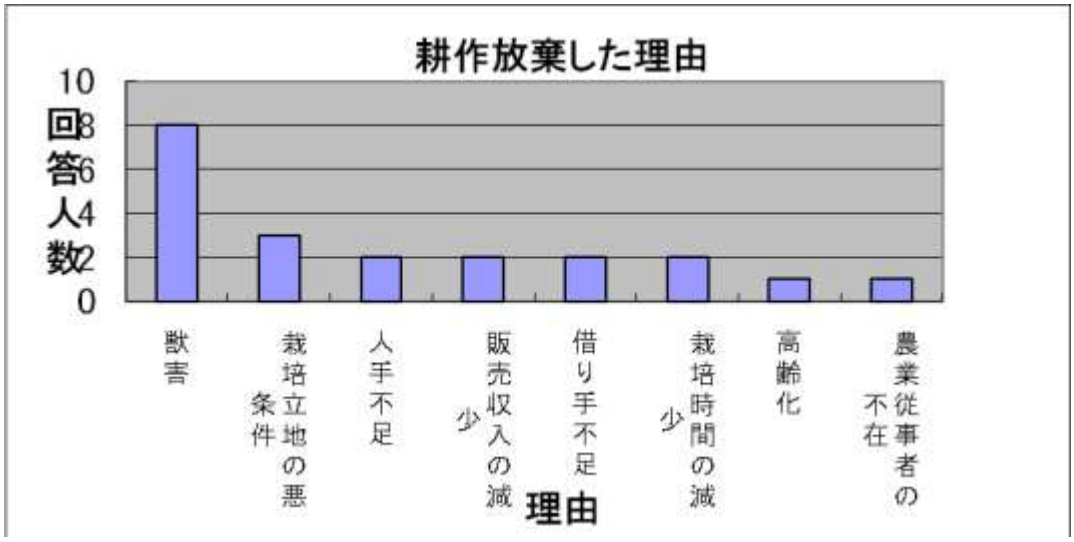
（図１２）

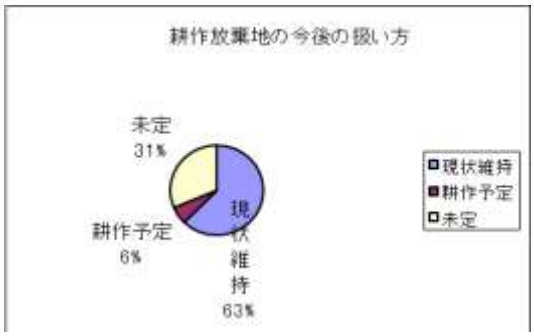


（図１３）



（図１４）



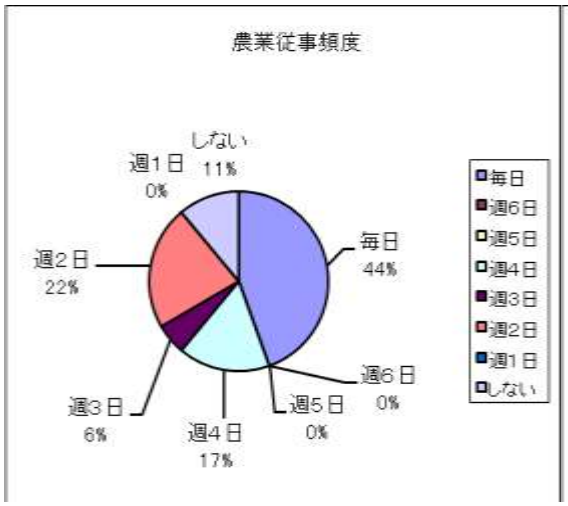


（図１５）

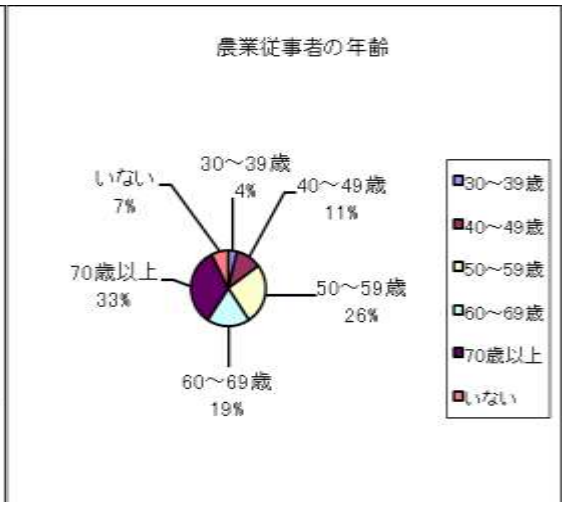
●農業従事者に関して

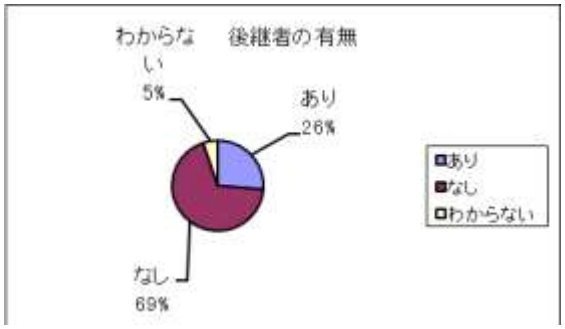
週における農業従事頻度については、「毎日」と答えた世帯が全体の約 4 割と、比較的高い頻度で農業に携わっている（図 16）。次に農業従事者の年齢構成については、「60 歳以上」と答えた世帯が全体の約 6 割、「50 歳以上」も含めると約 8 となり、農業従事者の高齢化がうかがえる（図 17）。さらに農業後継者の有無について質問したところ、「後継者がいる」と答えた世帯が 5 世帯、一方「いない」と答えた世帯が 13 世帯と、後継者がいない世帯が多数を占めている（図 18）。（そのため集落の 10 年後、20 年後を考慮すると、農業後継者の減少という点では非常に深刻な問題であるといえる）。

（図１６）



（図１７）





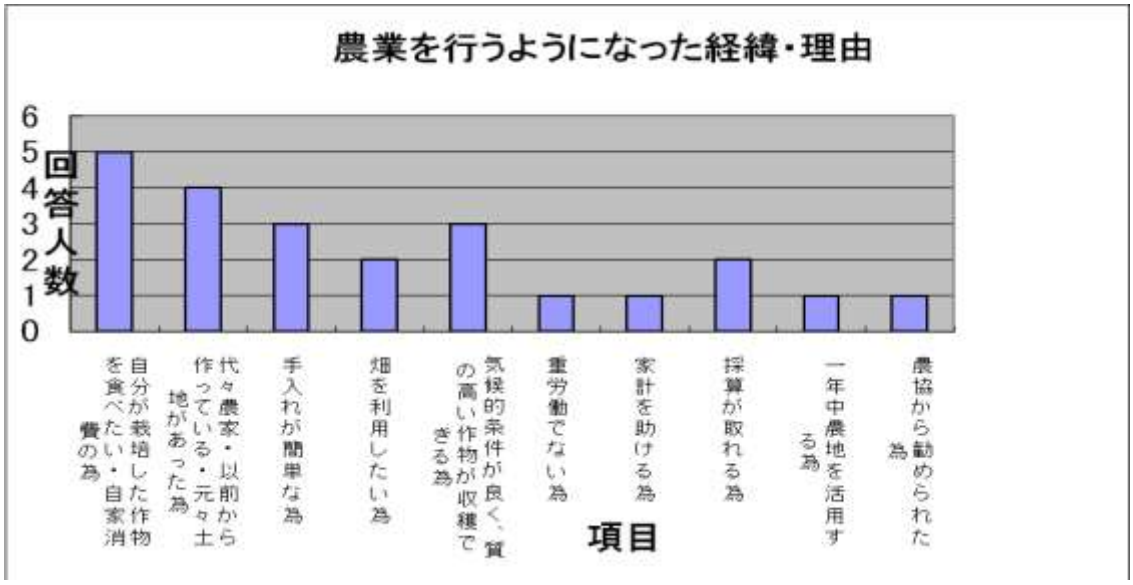
（図１８）

●農業事情に関して

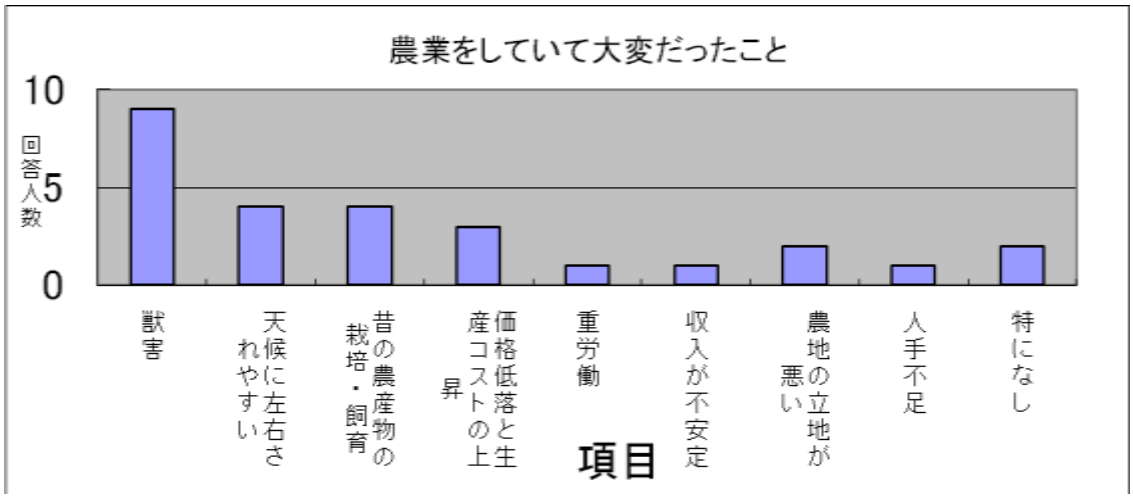
「農業を行うようになった経緯・理由」という質問に関しては、「自家消費のため」、「家が代々農家である、以前から作っている、元々土地があったため」、「手入れが簡単だから」、そして「気候がよく質のいい作物が収穫できるため」といった理由が多かった。このように農業を生活の中心に置くというよりは、あくまで自身の生活の補助的なものとして、農業を捉えている人が多い傾向にあると考えられる（図 19）。

「農業をしていて大変だったこと」としては、「獣害」や「天気に左右されやすい」といった理由が上位に挙げられた（図 20）。そしてその中でも特に印象的だったのが、「農産物の市場価格低落と生産コストの上昇」といった理由である。このように集落内の不利な農業環境だけでなく、日本全体の農業事情も集落内の農業の衰退に大きく関与しているといえる。

（図１９）



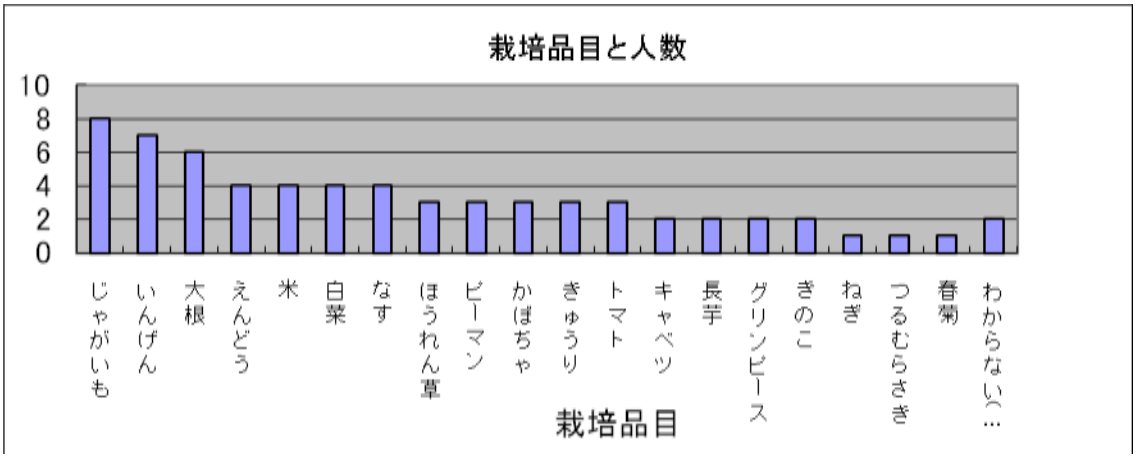
（図２０）



●栽培品目に関して

集落内で栽培される農作物の品目として多かったのが、「じゃがいも」、「いんげん」、そして「大根」といった根菜類・豆類であり、冷涼な気候を生かした栽培が行われていると言える（図 21)。また「農家に関して」の項目で述べたように、自給的農家が多いということもあり、比較的簡単に栽培可能な作物が多いのが特徴である。

（図２１）



＜課題＞

以上から、集落の農業における問題点（弱み）を整理すると、「獣害問題」、「耕作放棄地」、「土地条件」が重要なテーマであると言える。既に述べたように、獣害問題と耕作放棄地の問題は集落の農業に悪循環をもたらすものであるが、その解決のためには費用と時間・人手が必要であり思うように対策が進んでいないのが現状である。また、土地が狭隘であるということは、農作物の品目が限定され収穫量も小規模になってしまうというデメリットを持つが、それだけでなく上記二つの問題の解決も難しくしている。このように問題はそれぞれが関連し合っていることから、その解決に当たっては多角的な対策が必要である。

＜解決方法の提案＞

この集落内には、農業において可能性や利点が残っている。

人材に関してみると、調査の結果、30～50 歳代の人が集落内に残っていることが分かった。22 世帯中 8 世帯で 30～50 歳代の人がおり、うち 4 人が今後農業を続けていくという。農業を続けないという人も 4 人いるが、その年代の人が集落内に残っているということは、集落内の農業が存在できることを意味する。

また、22 世帯中 20 世帯が専業・兼業問わずに農業を続けているということで、集落内で農業をする技術を持った人が多くいることが分かる。高齢化などにより、本人は農業を続けられないかもしれないが、その技術を後世に伝えていくことができると考えられる。

次に、集落の地理的条件に目を向けてみる。
大石・田代集落は標高が高いため、冷涼な気候である。そのため、インゲンはまっすぐなものが栽培でき、商品価値が高い。7 世帯がインゲンを栽培しており、この集落では良質なインゲンが収穫できることが確認できる。

また、耕作している・していないに関わらず、集落内全世帯が畑を所有しており、農業をするベースが整っていることが分かる。

以上のことより、大石・田代集落には、農業を支える人材・技術があり、活用されていない畑も残っている。また、冷涼な気候により質の良いインゲンが栽培できるという魅力がある。（28 頁参照）

農業活性化のためには獣害と地形の問題を克服する必要がある。

獣害については現在電機網や柵を設けるなどして対策に当たっているが、イノシシが学習し網をくぐって畑に侵入したりするため、効果はあがっていない。また、それらの設置にも費用がかかるため負担が大きい。そのため獣害対策として新たな方法を考える必要がある。その方法を考えるプロセスとして、「PDCA サイクル」というものがある。

「PDCA サイクル」とは、plan（計画）、do（実行）、check（見直し）、action（実践）を繰り返し、よりよい方法を考えるプロセスである。具体例として滋賀県の取り組みを挙げる。滋賀県では、集落内の意識の統一→情報収集→被害マップの作成→計画案の作成→計画案の検討→対策の実施→見直しといったプロセスで獣害対策に当たっている。

獣害対策は個人の力で解決できるものではなく、集落全体で取り組む必要があるため、このようなプロセスによって情報の共有、実施段階においての協力をしていくべきではないか。地域によって被害の程度や害を及ぼす獣の種類などが異なるため、その地域にあった方法を集落内で考える必要がある。

次に地形の問題について考える。大石・田代集落は道が狭く傾斜が多いため、農地に機械が入りづらく作業を行うに当たっての負担が大きい。そのため農業を主要産業として展開・拡大することが難しい。そこで、各農家の負担を軽減しさらに農業を集落の主要産業と位置付けるために、「集落営農」や「第 6 次産業」などの方法をとってみてはどうだろうか。

集落営農とは、一般的に「集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内のおおむね過半の農家が、農地利用あるいは農業生産過程の一部、または全部についての共同化・統一化に関する合意のもとに実施される営農形態」をいうものである。

集落営農のメリットとしては、個人の負担減少、土地の効率的利用などが考えられる。高齢化により農業従事者の負担が大きくなるが、それを集落全体で補い合うことによって、農業を長く続けることができるだろう。また、後継者不足などによって放棄することになる農地を集落で利用することにより、耕作放棄地増加の歯止め、土地の有効利用となるのではないだろうか。

島根県にある三森原集落は１８戸の集落である。平成 12 年に１７戸の農家が集い農業生産法人「農業組合法人三森原」を設立した。稲作が中心であるが、転作によりそばや大豆なども栽培している。それらを利用して、地産地消型の加工活動を行っている。

このように小さな集落であっても、集落で協力することによって農業を主要産業として成立させることも不可能ではない。大石・田代集落には、先ほど述べたように全世帯が土地を持っており、農地は十分にある。またほとんどの世帯が農業に従事しており、技術をもっている。そのため大石田代集落内においても集落営農により農業を主要産業とする土壌はあると考えられる。

第六次産業とは、第一・二・三次産業が組み合わさることによってより高い付加価値をつけ、新たなビジネスが創出されることである。これによって農産物をそのまま出荷するよりも農家の利益があがり、農業の発展につながると考えられる。また、加工・販売することによって新たな雇用の創出も期待できる。

聞き取り調査から集落内では良質なインゲンが収穫できることがわかり、これを集落全体で協力し加工・販売することにより集落の新たな収入源になるのではないか。

このようなことにより農業が職業として成立すること証明することができれば、後継者不足の解決や農業の持続・発展につながるのではないか。いずれの取り組みにおいても、個人や各農家で実現できるものではなく、集落全体が協力することが不可欠である。

４．里山がっこう

● 里山がっこうの概要

「里山がっこう」は、福島県の県北、霊山町にある体験交流施設である。廃校を利活用してつくられた。「里山がっこう」は、(1) 自然とのふれあいの中で、自然の優しさや厳しさを学び、自然の大切さを感じること。(2) 人とのふれあいの中で、自分自身の大切さと、他人の大切さを感じること。(3) 自然と、人とのふれあいの中で、生きがいや、感動、友情を感じ、共に学びあう心を育てること。以上のことを目標に、様々な体験教室や体験活動を設けている。体験教室で一番人気のある教室は、「手作り米粉パン教室」で、年間で約 2000 人が利用するという。その名の通り、米粉でつくるのが一つの特徴で、好評を博している。訪問者は福島市、伊達市を中心に、各地から集まってくる。体験交流施設「里山がっこう」の運営については、以前、「りょうぜん里山がっこう」が任意団体として運営していた。しかし、継続的に行われてきた体験教室などの活動が実を結び、地域から認証され、一人歩きすることができるようにまで成長した。そのため、スタートから 7 年目の平成 19 年に公益法人「NPO 法人里山がっこう」の認証を得ることとなり、今では、「りょうぜん里山がっこう」が任意団体としてではなく、NPO 法人として運営を行っている。

～りょうぜん里山がっこうが誕生するまで～

「りょうぜん里山がっこう」がオープンしたのは、平成 12 年のことである。設立者は高野金助さん。旧・石戸中学校の校舎を活用しつくられた。旧・石戸中学校が生徒の減少により霊山中学校に統合され、廃校になったのは昭和 45 年。そのため、随分長い間廃校舎を放っておいたのかと思うかもしれないが、廃校となってから「りょうぜん里山がっこう」ができるまでの間、一時期、廃校舎がニット工場として利活用されていた時期がある。その当時、霊山町では人口流出と産業衰退に悩んでいたこともあり、産業振興と雇用拡大を願う地元住民が校舎を買い取り、廃校舎をニット工場として活かすことになったのだ。この工場は 50 人の従業員を持ち、小さな町の大企業へと成長した。しかし、それも長くは続かず、中国産の安いニット製品の台頭によって、ニット工場は廃業に追い込まれ、旧・石戸中学校は再び廃校状態になってしまう。そんな中、旧・石戸中学校の卒業生であり、以前から減農薬をモットーとした安心して食べられる野菜や食品づくりに腐心し、消費者との交流を行なってきた、霊山町できゅうりやシイタケの生産、加工、販売を行う（有）りょうぜん天味園の代表である高野金助さんは、「次代を担う子どもたちに里山の暮らしを体験させたい」という想いを強くしていた。高野さんは、自分が想いを強くしていた頃に、工場の閉鎖と時期が重なり、また、地区住民からの、何とかして母校を残したいという想いも汲み取り、平成 11 年に“廃校”を借り受け、「体験交流施設」として修復。里山の体験ができる「里山がっこう」をオープンさせることとなった。

～様々な体験教室が開設されるまで～

「里山の暮らしの良さを子どもたちに伝えていきたい」という想いで高野さんが動き出すと、協力者が現われた。その１人が、霊山町の隣の福島市でパン屋さんを営んでいた松下勇さん。松下さんは、数年前から「里山で自給自足の暮らしをしたい」と考えていた。知人の高野さんが農地と宅地のお世話をして、松下さんが移り住むようになった縁があり、松下さんは「里山がっこう」のパン工房職人として、パンづくり体験の第１期の“先生”となった。「里山がっこう」にふさわしい素材選びから加工まで天然酵母を使った徹底した自然食へのこだわりが話題を呼び、「手作り米粉パン教室」には、地元の小・中学生をはじめ、近隣の児童・生徒たちが体験に訪れる。　霊山町教育委員会が、「地元にこのような施設があることは、子どもたちの総合学習に役立っています。」と述べ、「里山がっこう」を応援し、価値を認めている。「里山がっこう」ができてから数年経ち、今では「陶芸教室」「焼き物教室」「木工教室」「つる細工教室」「体操教室」「聴き方教室」「水カリンバ（楽器）を作ろうよ」というように、初期の頃より体験教室が増え、充実している。夏休みには、宿泊体験を行ない、都会の子どもたちが訪れ、「里山がっこう」の畑で農作業をし、そこで収穫した野菜などを素材に料理をつくるという自炊合宿体験活動も開設している。また、もともとは、高野さんの「里山の暮らしの良さを子どもたちに伝えていきたい」という思いから「里山がっこう」がつくられたわけだが、子どもだけでなく、職場を退職した方を対象にした活動や地元の人を対象とした活動も積極的に行っている。

～事業内容～

○　体験教室（子ども会、育成会、学校行事向け）
・　手作り米粉パン教室
・　手作り米粉ピザ教室
・　木工体験教室
・　陶芸教室
・　絵手紙教室
・　石絵染め教室
・　ボタン染め教室
・　スポーツチャンバラ教室
・　サバイバル教室
・　お話しおばさん
・　レクレーション〔歌とゲーム〕
○　子どもたちの健全育成事業
・　里山保育（月２回）

・ 3 泊 4 日自炊合宿体験活動
・ 6 泊 7 日自炊合宿体験活動
○ 笑顔で元気な「生きがいづくり」活動
・ わく・ドキ塾（職場を退職した男性、月 2 回定例会）
・ わく・ドキめんこい塾（50～60 歳代の女性月 2 回定例会）
・ 野菜クラブ（地域住民、月 2 回定例会）
・ 健康マージャン教室（地域住民、月 2 回定例会）
・ 3B 体操体験活動（地域の女性、月 2 回定例会）
・ 里山がっこうふれあいサロン（地元の 1 人暮らし、2 人暮らしの高齢者）
・ 親子で学ぶ森林環境学習（地域の親子）
・ 食と手仕事の伝承教室（伊達市、近隣市町村市民）
○ 文化活動
・ ギャラリー里山（希望者）
・ 里山太鼓塾（希望者）
・ うたごえ塾ひばり（希望者）
○ その他自主事業
・ 新春のつどい（1 月）
・ さくらまつり（4 月）
・ 活き活きわく・ドキ体験交流フェスタ（6 月）
・ 里山がっこうフェスティバル（11 月）

● 地域住民への聞き取り調査結果

地域住民が里山がっこうをどのように位置づけているのかを知るため、3 つの質問項目を設け聞き取り調査をおこなった。以下がそのまとめである。

①里山がっこうにはどのようなときに訪れるか、またその回数、感想など

・ ふれあいサロン、老人会など、何かイベントがあるとき（大多数）
・ ごはんのもとが欲しいとき（60 代女性）
・ そもそも行かない、行けない（60 代男性）

ふれあいサロンや老人会などのイベントで里山がっこうに訪れる回数は、月一回が大多数。何かイベントがあるときには、集落の多くの住民が必ずといっていいほど参加をしているようだ。普段からちょっと遊びに訪れるということはなさそう。

イベントに参加している人の感想としては、人々との交流やふれあいができて楽しいという意見が圧倒的に多い。イベントそのものに対するネガティブな意見はなかった。

②里山がっこうによって集落は変化したか

- 変化は感じられない（多数）
- 交流の機会が増えた、楽しい思いをできるようにはなった（60 代男性、30 代男性、80 代女性、70 代男性）
- 自分たちに何か恩恵がある訳ではないが、ああにぎやかだな、またバスが来ている、とかは思う（60 代女性、80 代男性）
- よくわからない（60 代女性、80 代男性）
- 集落外から来る人の車の運転が危険に感じられる（50 代男性）
- 集落に人が訪れるようになった（60 代男性、50 代男性）

この質問に対する回答は、人によって様々だった。ただ、変化を感じられない、またはよくわからないという回答が半数以上を占めていた。

③里山学校への要望

- 特になし（80 代男性、50 代男性、60 代男性、50 代男性）
- ふれあいサロンの内容の充実（体操やものづくりなど、デイサービスのそれと対比して）（80 代女性）
- 現状に満足（50 代男性、50 代女性）
- 集落の住民にもっと積極的にかかわってほしい（30 代男性、80 代女性、60 代男性、60 代男性、60 代男性、70 代男性）
- イベント開催のときなどに、あらかじめ連絡がほしい（70 代男性、60 代男性）
- 誰でも行きやすいような環境、体制づくり（60 代女性）
- レクリエーション等、月 1 ほどでみんなが集まれる機会を作ってほしい（60 代女性、60 代女性）

この質問に対する回答も、人によって様々だった。特筆すべきは、多くの人が「もっと集落に目を向けてほしい」と感じていることだ。それ以外にも、何かしら里山がっこうに対して要望を持っている人が多かった。

●里山がっこう代表、高野金助氏への聞き取り調査

里山がっこうの内容や目的について詳しく理解するため、里山がっこうの代表である高野金助氏に聞き取り調査を行った。以下がそのまとめである。

①里山がっこうに訪れる人や人数について

一番多いのが育成会（子供会）での保護者＋子供の体験教室の利用。年間で 2000 人程が訪れる。個人では会員制の体験活動や教室研修を兼ねて県内外から来る人が里山がっこうを訪れている。研修では、山地での農業の事例を見に訪れている。訪れる人は、口コミやホームページで里山学校を知るようだ。体験教室はバスツアーなどの中にも組み込まれており、それを機にリピーターとなる人もいるそうだ。訪問者を地域別にみると、福島 4 割、伊達市 3 割、残りが浜通りや宮城など県外の人達となっている。

体験教室で一番人気があるのがパン教室で、年間 2000 人ほどが利用。そのほかでは、団塊世代を対象にした塾に月に 50 人ほど。健康まーじゃん教室は月 2 回の開催ごとに 20 人ほど。貸しスペースのギャラリーには、記帳分だけでも 400 人ほど訪れる時もある。集落の人に対してもイベントやサロンなど積極的に開放している。年間の利用者数としては、パン教室をはじめとする体験教室や売店などに年間 1 万人ほどが訪れている。

②里山がっこうの営業、経営について

・収入源の内訳

主な収入源としては、公益的事業（体験活動事業）やその他の事業（パン工房ポレットへの委託事業、売店の委託費、県からの委託事業費）である。会員からの会費収入もあるが、事務局の事務経費でほとんどなくなるため、里山がっこうの経営を直接支えるものとはなっていない。

現在、里山がっこうは自立経営を目指しておりその他事業で収入を確保することを模索している。新しく作る宿泊施設がうまく働けば、委託事業に頼らず自主事業で経営していけると考えている。

・活動、行事の料金

体験活動は年会費ではなく、参加時に参加費として料金を支払ってもらう。参加費はほとんどの活動で 1 回 1000 円ほど。別途昼食代や材料費をとる場合もある。

・利益

人件費や経費などを除いていき、最終的に次年度に回せるお金として残るのは数万円に

なってしまう。20 年度の収入は 900 万円ほど。21 年度は県の委託などで 2000 万円ほどに増加した。

・売店で販売しているものは、どこで作られたものか

ほぼ霊山天味園の自社製品だが、会員や会員の知り合いが持ち込んだものも置いている。住民が作った作物を売ることも可能であるし、里山がっこうとしては積極的に取り組みたいと思っている。過去にはイベント時に野菜の直販を行ったこともある。

だが、里山がっこう側から積極的な提案を行っても、余計なお世話と思われるかもしれないので、住民の側から野菜を置いてほしいなどの提案をしてほしいと思っている。

③他の組織とのネットワークはあるか。どのような連携をしているか

伊達市内には他にも 10 の NPO があり、それらの NPO の連絡協議会が存在している。伊達市の市民協議会にも NPO として参加している。

全国にも同じような活動をする NPO は存在しており、去年、全国廃坑サミットというものが立ち上がり、情報の共有などで協力するというネットワークができつつある。日常的な提携はないが、それでも情報を共有できるだけでもよい。

NPO 以外で、学校とのネットワークは現時点ではないが、こういったネットワークがしっかりとできることで、経営が安定するというようなこともあるので作りたいと思っている。

④里山がっこうの課題、今後の展望

里山がっこうの課題として、若者を対象にした体験教室がないこと、里山がっこうを支える若者がいないこと（スタッフに若者がいない）がある。そこで若者が、様々な体験を通じて新しく友人を作ったり、地域とのつながりを持ったりする拠点として里山がっこうはどのような役割を果たせるのかというのは大きな課題。

今後は、体験活動を通じたニートや引きこもり、不登校の人の支援ができればと考えている。農村に住みたいと思っている人への相談活動では、移り住んでくる人の能力を活かす新しい仕事が起こせないか、というところまで考えたい。

以上が高野氏への調査結果である。

里山がっこうを他の廃校利用事例と比較して見てみるとまずは、地域との繋がりが薄いという点が指摘できる。その例としてまず経済的なことが挙げられる。山形県にある四季の学校では、地域にある農家のお母さん達が廃校利用施設でそば打ちをすることで収入を得ている。つまり、四季の学校ではそばという名物をつくり外から人を呼び、地域にお金を還元することができているのである。四季の学校以外の事例においても、廃校を直売所として活用するなど地域に経済的影響を与えているものは多い。対して里山がっこうは体験交流施設として外から人を呼び込めてはいるが、地域に経済的にプラスの影響を与えることはできていないのが原状である。

また取り組んでいる事業についてであるが、廃校利用施設では体験事業を行っている事例が多くあり里山がっこうの取り組みは一般的と見ることができる。しかし、それら他の施設が外向けの体験活動ばかりを行っているのに対し、里山がっこうは「ふれあいサロン」という地域に向けた取り組みも行っている。ふれあいサロンはお年寄りの多い地域のニーズに合った取り組みで非常に良い点であると思う。他の事例において地域に向けた取り組みとしては、岩手県の森と風のがっこうにおいて地域のこどもの居場所づくりが行われている。

担い手については、他の事例では住民が地域を上げて取り組んでいるように感じられるが、里山がっこうはスタッフが事業に取り組んでいる。この点においては、スタッフで取り組むことで専門性が確保されるというメリットがあると思われる。

＜解決方法の提案＞

里山がっこうにおける問題点の解決方法としては、地域との関わりを現在よりも深めることが挙げられるだろう。そうすることで、地域を経済面、精神面等多面的に潤すことができると考えられる。

地域との関わりを深める手段としては、第一に、里山で行われている高齢者向けのイベント「ふれあいサロン」を見直すことが挙げられる。現在ふれあいサロンは、７０歳以上の高齢者を対象として行われているが、その条件を満たしている住民は、大石・田代集落内に１５名ほどしかいない。条件を満たさない住民は、里山がっこうと関わる機会が少ない。一方、集落住民は里山学校に対し、「もっと地域に関わってほしい」「集落のみんなが集まれる機会を作ってほしい」という要望を持っている。

そこでまずは、ふれあいサロンの対象年齢を引き下げてみてはどうだろうか。対象年齢を「６０歳以上」とするだけでも、多くの住民にとって里山がっこうと関わることのできる機会が増えるだろう。

第二に、住民にボランティアスタッフになってもらうということも、地域との関わりをより深いものにするための手段のひとつと考えられる。イベントなどの際、住民に手伝ってもらうことによって、住民と里山がっこうとの間に深いつながりが生まれるだろう。またこのことは、里山がっこうにおける人手不足を解消することにもつながり、よりよいイ

ベント運営ができるようになるだろう。さらに、イベントが軌道に乗り一定の利益を生むようになったならば、住民を里山がっこうのスタッフの一員にしてしまうということもひとつの手であろう。例えば、住民に売店の売り子になってもらうこと、などである。住民に利益が還元されれば、地域経済に潤いがもたらされるだろうし、何より「仕事をしに行く」という目標や生きがいが住民のなかに生まれるだろう。

第三に、冬場にもイベントを開催することが挙げられる。具体的には、お正月、バレンタインデー、節分を利用し、小学生を呼び込みイベントを開催するというものである。そのようなイベントの一例として、あたたかい木造校舎の中で小学生のクリスマス会を開き、その場でクリスマスリースに見立てた米粉ピザを作った後、小学生自身がサンタクロースに扮し地域の高齢者宅に届けにいくというものが考えられる。（28 頁参照）

以上のように、里山がっこうがさまざまな手段を持って住民、ひいては地域にアプローチし、現在よりも深いつながりを築き上げていくことが、里山がっこう自身の持つ問題点を解決することにつながると考えられる。

５．新規参入者

大石・田代地区には、外部から参入して来られた方が複数いる。その目的は一つに絞られたものではないが、参入者の聞き取り調査の結果、改めて大石・田代地区の特色を伺うことができた。

M 氏

M 氏は、農業を目的として夫婦で大石・田代地区に参入した。今回調査した対象者の中で参入歴が 10 年と一番長い。M 氏は定住を含め無農薬農業のできる土地を探していた際、以前から里山がっこう現校長と交流のあったことをきっかけに参入を決めた。里山がっこう設立当初、前職のパン屋での技術を活かし、無添加のパン製造などに尽力し、現在でもがっこうのイベントに参加するが、私生活では急増するイノシシの被害に悩まされている。

T 氏

T 氏は、里山がっこう理事の下で無農薬農法に取り組んでいる。農業を研修することを目的に大石・田代地区に移住し、水や空気など農作物にとっての環境が充実しているという感想を抱いているが、この地区に定住する意思はないとのことだ。

S 氏

芸術作品制作をするため、周囲の住民に騒音が迷惑にならないような作業場を求めていた際、伊達市役所の紹介でこの集落に移住した。農作業はしておらず、集落は作業場として使用しているため普段の生活は福島市内の実家に置いている。作業場を移すため、参入 7 ヶ月後、2009 年 10 月に霊山を離れ、福島市に戻る。

● 新規参入予定者

O 氏

O 氏は 10 年前前職の某新聞社福島支社に勤務していた際、2 年間福島市で生活をしていた。鳥取支社に勤務していた頃に仕事を辞め、以前魅力を感じた福島市に移住することを決めた。参入前にもがっこうのイベントに何度も参加するなどし、これからは霊山で農業をしながら生活することを予定している。イノシシの被害について知るとヤギを飼うなど獣害対策を模索したいと述べた。

＜課題＞

以上の調査結果から、永住を強制・期待するのではなく、どのような人でも受け入れる姿勢や支援があり、農業だけでなく様々なニーズに応えられる可能性が伺える。

反対に獣害やそれに伴う被害の口コミは新規参入者の移住を妨げる恐れがあり、改善が求められる。また、紹介先が異なると情報や連絡が重複し、地域への移住を希望してから参入するまでの流れがスムーズにいかないという課題もある。

＜解決方法の提案＞

広報活動において、農業ばかりを推薦するのではなく多様なニーズに応えられるような切り口で広報活動・宣伝活動を行う必要があると考える。

現在ある里山がっこうのホームページを活用し広報活動を行い、参入者がスムーズに手続きを行えるような窓口の役割を担うことで利用者の拡大を目指すことが可能になると考える。県の協力を得ることで多くの人の目に触れる機会を増やしていく必要がある。そのために、県のホームページにＩターン希望者の特別サイトふくしまUIターンのページに加えてもらう。現時点で里山がっこうは、伊達市の観光情報ポータルサイトに参加しており、‘あそぶ’からリンクするとがっこうのホームページにたどりつく。今ある情報に加えて宿泊施設の利用と新規参入者の移住の斡旋を含めた内容を充実させることでより多くの人の興味を引くのではないか。

仮参入制度の提案

新しくできた宿舎施設を利用し体験型ショートステイを提案する。
プログラムには3つのコースを考えた。

この 3 つの提案は、参入前の地域との交流にもなるため、よりスムーズに地域に馴染むための手助けになると考える。（28 頁参照）

6. まとめ（活性化提案）

以上の調査・考査のもとに以下の提案をしたい。

里山がっこうのイベント	農産物の加工販売	新規参入者呼び込み制度
・親子ボランティア 　親子限定で農業体験やイベントの参加の際の準備をボランティアとして行う。 **効果**：高齢者の収穫作業の負担減少と里山がっこうの人手不足を解消につながる。また、地区のふれあいサロンに参加することで幅広い世代の交流を実現できる。普段とは違う自然の中の体験で子どもの新たな一面を見ることができ、親同士の交流も持てるだろう。 **・冬のイベント** 　小学生向けの米粉ピザ作り体験！ クリスマスシーズンにリース型の米粉ピザ作りを楽しんでもらい、作ったピザを地区内の高齢者宅に届けに行くというイベント。外へ出かけること小学生の社会科見学、あるいは地区の子供会などが対象。 **効果**：冬のイベントが少ないことへの対策となる。参加費や助成金で里山がっこうからの出費を防ぐ。（クリスマスに限らず春夏秋冬の年間行事に対応可能）	**・インゲンを利用** 標高が高く良質なインゲンが栽培できることからインゲンを中心とした加工品の製造に取り掛かる。 生産されたものはそのまま販売されるものと加工されたものに分けられ季節ごとにその味を楽しめる。 あんや甘納豆、宇治金時のかき氷などのスイーツで地区または里山がっこうの新名物を狙う。また伝統的な地区の調理法に従った特産品も販売できれば加工品も発展する。 **効果**：特定の農産物を地区全体で生産する取り組みでやりがいを見出し、所得の向上につながる。またこのインゲン栽培から加工・販売までのスタイルは外部の人から興味をもたれるひとつの魅力となる。	**・宿舎施設** 新設された宿舎施設を使ったショートステイ。新規参入希望者またはIUターンに興味を持っている人を募集する。 ①農業コース 個別訪問型の体験コースで高齢者の持つ農業の知恵と技術を直接学ぶ。間接的に高齢者の収穫時の負担を軽減させることにつながる。 ②イベント盛りだくさんコース 里山がっこうで開催されるイベントに参加し、地区内外の交流を深めてもらい地域の特色を直接感じてもらう。これは、長年地域に住み続ける人たちにとって当たり前できがつかなかった地域の魅力を知る機会を与えられることにつながる。 ③ボランティアコース 里山がっこうの人手不足を解消するため、ボランティア参加者を募り、仕事を通して地域の魅力を感じてもらう。 **効果**：この3つの提案は、参入前の地域との交流にもなるため、よりスムーズに地域に馴染むための手助けとなる。

７．おわりに

初めて大石・田代地区に入り、直接住民の方のお宅にお邪魔しました。突然の調査でご迷惑をおかけしたのではないかと不安でしたが、住民の方や里山がっこうスタッフの皆様の温かいご協力で調査を進めることができました。私たちに振舞っていただいたおもてなしの全てと皆様のご支援に感謝申し上げます。

今回の調査をきっかけとして、大石・田代集落と福島大学との交流をさらに深めていきたいと思いますので、今後ともご協力お願いいたします。最後に大石・田代地区の皆様、伊達市の皆様ありがとうございました。

《参考資料》

- 西野寿章 著『現代山村地域振興論』、原書房、2008
- 福島県伊達市ホームページ　http://www.city.date.fukushima.jp/
- NPO 法人りょうぜん里山がっこうホームページ　http://www.date-satoyama.com/